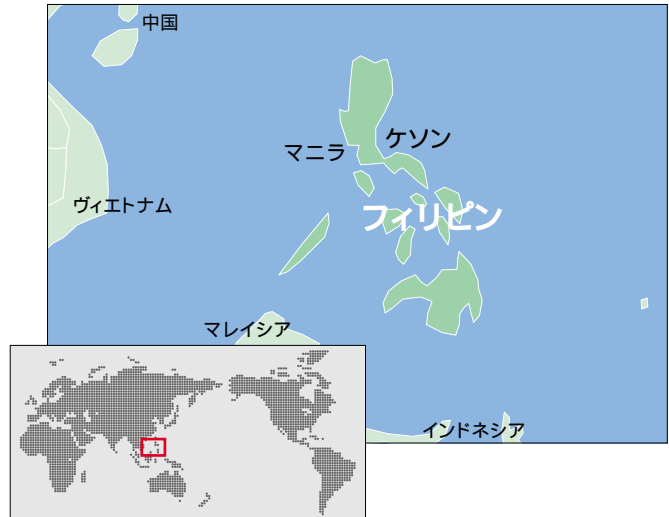


理数科教師 訓練センター

実施地域
ケソン



1. プロジェクト要請の背景

フィリピンでは、持続的な経済成長に不可欠である産業の高度化を支えるための理数科分野の人材が極端に不足しており、特に科学技術振興の基礎となる初・中等理数科教育の向上が、国の最優先課題の1つであった。このため、我が国は1988年度、無償資金協力によって国立フィリピン大学内に「理数科教師訓練センター(STTC)」を建設した。その後、フィリピン政府は引き続き、STTCの機能を充実させるためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

なお、本プロジェクトは、個別専門家派遣(1995年12月～1997年12月):教育省におけるパッケージ協力全体にかかわる調整・助言指導など)、国別特設研修(1993年度～1997年度:教育行政分野の研修)、無償資金協力(1989年度～1997年度:STTCの施設・機材の整備、初・中等学校施設・機材の整備など)、青年海外協力隊派遣(理数科教育12名、1994年7月～:地方のモデル理科教育センターの所管する初等・中等学校の理数科教師に対する助言指導など)と有機的に組み合わせた総合的な協力アプローチである「フィリピン初中等理数科教育向上パッケージ協力」の中核として位置づけられている。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年4月1日～1999年5月31日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

教育文化スポーツ省、科学技術省、国立フィリピン大学理数科教師訓練センター(STTC)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

フィリピンの初・中等理数科教員の能力が向上する。

2) プロジェクト目標

STTCの初・中等理数科教員の養成能力が向上する。

3) 成果

- a) 全国の理数科の教育指導者を対象とする研修プログラムのカリキュラム、教材を開発する。
- b) STTCにおいて、全国の理数科の教育指導者を対象とする研修コースを開催する。
- c) 一般理数科教師を対象とする研修コースのカリキュラム、教材を開発する。
- d) 3か所のモデル地方理数科教育センターにおいて、一般理数科教師を対象とした研修コースを開催する。

4) 投入

日本側

長期専門家 15名
短期専門家 24名
研修員受入 18名
機材供与 約1.14億円

フィリピン側

カウンターパート 各年105～117名
施設
ローカルコスト 9,100万ペソ(約2.86億円)
(STTCの予算7,200万ペソ、政府からの外国援助プロジェクトに対する予算1,900万ペソ)

3. 調査団構成

団長・総括：富本 幾文 JICA 国際協力専門員
 理科教育：大隅 紀和 京都教育大学教授
 数学教育：清水 静海 筑波大学助教授
 評価計画：中山 亮 JICA 企画部地域一課
 教育行政：竹原 成悦 JICA 派遣事業部派遣第一課
 中央研修：梅宮 直樹 JICA 社会開発協力部社会開
 発協力第一課
 評価分析：山田 肖子 (株)グローバルリンク・マ
 ネージメント プロジェクト・マネージャー

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月30日～1998年12月12日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトは、個別専門家派遣、国別特設研修、無償資金協力、青年海外協力隊派遣と組み合わせたパッケージ協力のなかに位置づけられている。同協力は初の試みであったが、日本国内の支援体制がよく機能し、専門家を適切なタイミングで派遣することができた。

フィリピン国内の関係機関が多岐にわたっていたため、各機関間の調整に時間と労力を要したものの、フィリピン側の本プロジェクトに対する関心は高く、協力期間中、十分な予算措置があった。

(2) 目標達成度

STTCでは、全国から理数科の教員トレーナーを集め研修を行っている。これらの研修参加者に対して実施された事前テストと事後テストの成績を比較した結果、すべての科目で参加者の成績が上昇して、プロジェクトで想定した基準を越えており、STTCの初・中等理数科教員の養成能力向上という本プロジェクトの目標は、達成された。

(3) 効果

パッケージ協力のもと、青年海外協力隊員の活動を通じ、研修プログラムが地方レベルから地区レベルに展開されたことによって、全国の現場の初・中等理数科教員の能力向上に貢献した。また、このような地区レベルの活動を通じ、複数の学校や海外からも教員養成の要請があり、これに応えて、教員養成プログラムを実施したことも、本プロジェクトの効果といえる。このように、本プロジェクトがパッケージ協力に組み



教材の使い方についての研修風景

込まれたことにより、協力の成果が将来にわたり継続的に波及していくことが期待できる。

(4) 計画の妥当性

初・中等学校における理数科教育向上を最優先課題の1つとする国家政策、及びSTTCの位置づけは評価時点においても変わりなく、本プロジェクトの妥当性は高い。

(5) 自立発展性

フィリピン政府は理数科教育の向上が国家開発のなかで急務であると強く認識しており、本プロジェクトに対しても、政策的支援が継続される。ただし、協力期間終了に伴い、外国援助プロジェクトに対する特別予算措置はなくなるものの、研修実施予算確保への努力が続けられている。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本プロジェクトのように、中央での研修成果を地方、さらに現場レベルへ普及していくことを念頭に置くプロジェクトにおいては、適切な規模・範囲のモデル地域を設定して、活動と評価を行い、その結果を中央研修にフィードバックするシステムの構築が重要である。